

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835

本社所在都道府県

(U R L http://www.taiheiyo.net)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏 名 鶴田 洋一

TEL (03) 5148 - 3212

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	12,711	55.3	766	19.0	654	29.0
13年 9月中間期	28,433	8.2	946	33.9	921	20.5
14年 3月期	55,041		1,872		1,818	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	346	38.6	5.54		-	
13年 9月中間期	563	87.5	9.01		-	
14年 3月期	1,554		24.83		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 16百万円 13年 9月中間期 14百万円 14年 3月期 32百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 62,597,416 株 13年 9月中間期 62,600,000 株 14年 3月期 62,598,975株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	37,367	9,595	25.7	153.29
13年 9月中間期	43,229	10,384	24.0	165.88
14年 3月期	39,785	9,247	23.2	147.72

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 62,597,260株 13年 9月中間期 62,600,000株 14年3月期 62,597,977株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,090	64	1,276	6,021
13年 9月中間期	162	130	1,785	4,795
14年 3月期	1,529	601	2,408	6,271

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,000	1,400	700

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11円 18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社3社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開しております。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

1．分譲不動産事業

（１）当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売を行っております。

（２）太平洋リビングサービス㈱（連結子会社）

マンション・ビルの建築工事を請負しております。

2．賃貸事業

（１）当社

自社所有のビル・マンションを賃貸しており、オーナーから借り受けした物件の転貸もしております。

（２）太平洋リビングサービス㈱（連結子会社）

一部物件を賃貸しております。

3．商事事業

（１）当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに販売受託を行っております。

4．輸送事業

（１）当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っております。

（２）太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を営んでおり、当社の石炭販売にかかる輸送も行っております。

（３）太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っております。

（４）太平洋石炭販売輸送㈱（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を営んでおります。

（５）北海道福山通運㈱（持分法適用関連会社）

一般貨物自動車運送事業を行っております。

（６）まりも交通㈱（連結子会社）

タクシー業を行っております。

5．サービス事業

（１）㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を一部賃貸しております。

（２）太平洋リビングサービス㈱（連結子会社）

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っており、当社の分譲したマンションや賃貸物件の管理も担当しております。

（３）㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も担当しております。

（４）㈱太平洋メディアサービス（連結子会社）

電算写植組版業を行い、当社は同社に対し事業資金の一部を貸付けております。

6. その他の事業

(1) ㈱太平洋製作所(連結子会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業を行い、機械製造修理部門も担当しております。

(2) 訓子府石灰工業㈱(連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担しております。

(3) 釧路石炭乾溜㈱(連結子会社)

建材(焼成品)の製造を行っております。

(4) 太平洋マテリアル㈱(連結子会社)

木質系合成樹脂の製造販売を行っており、当社は同社に原材料の販売をし、製品全量の買取を行っております。

(5) 訓子府商事㈱(連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の販売を行っております。

(6) その他1社(関連会社)

その他の事業を行っております。

経営方針

1. 経営方針

当社は、不動産事業と燃料事業を柱に、シルバー事業などのサービス事業を関係会社で展開し、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としています。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の増大を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図って安定的な経営基盤の確立を目指し、株主の皆様には安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としています。また、内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにして株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は事業の選択と集中を行い、徹底した経営の効率化を目指してまいります。その実現のために、中期経営計画を策定して具体的な目標を定め、全社一丸でその達成に邁進しているところであります。

まず不動産の分譲事業につきましては、採算性の高い優良物件を厳選して開発分譲してまいります。また、賃貸事業につきましては、既存物件の高稼働率維持に注力する一方、将来の安定的収益源確保のために、高利回りが期待できる賃貸物件の新規取得についても前向きに取り組んでまいります。

輸入炭販売事業につきましては、主要な需要家である電力会社、製紙会社等向けに長期的、安定的な販売をしてまいります。同時に、安定的な供給を確保するために、海外シッパーとの新しい関係構築を目指してまいります。

シルバー事業などのサービス事業につきましては、グループ経営の重要性を踏まえて、収益性の高い事業を慎重に見極めたうえで積極的に推進してまいります。

4. 会社の対処する課題

会社に対処すべき当面の課題は、復配が可能になる財務体質を早急に実現することです。そのためには、徹底した経営効率化と各事業の収益確保が不可欠です。その一環として、来年4月1日を期して、マンション管理業を行う子会社太平洋リビングサービス株式会社を吸収合併することを決定いたしました。これは不動産の開発、分譲、管理というトータルな不動産企業を創造し、不動産事業の効率化と拡大を目的とするものです。その他の事業につきましても、利益向上のための細心かつ大胆な施策を講じ、安定的な経営と業容拡大に努めてまいります。

5 . 経営管理組織の整備等に関する諸施策

当社は、変化の速い経済情勢に迅速に対応するため、取締役会を月2回定期的に開催しております。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論をしております。

また必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部輸出拡大により景気回復の期待がもたれたものの、設備投資や個人消費の拡大にはつながらず、下げ止まった感のある景気も横ばい状態が続きました。また、株安と不良債権問題等により先行き不透明な依然厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済状況下で、当社グループは各事業分野にわたり経営の効率化をはかり業績の向上に努めてまいりました。その結果、業績は次の通りとなりました。

売上高は前連結会計年度に太平洋炭礦が閉山したことに伴い、国内炭の販売がなくなったことにより売上高が大幅に減少し、127億11百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

収益面につきましては、石炭関連施設の賃貸料が減少したこともあり、営業利益は7億66百万円（同19.0%減）、経常利益は6億54百万円（同29.0%減）となり、中間純利益は3億46百万円（同38.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

分譲不動産事業

建築工事の売上は減少したものの、マンションの販売戸数が増加し、売上高は16億64百万円（同2.1%減）、営業利益は30百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

賃貸事業

石炭関連施設の賃貸料減少等により、売上高は14億11百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は4億67百万円（同32.4%減）となりました。

商事事業

国内炭の販売がなくなったために、売上高は33億85百万円（同81.5%減）と大幅に減少し、営業利益は主に輸入炭及び石油の販売減少により59百万円（同62.5%減）となりました。

輸送事業

一般貨物等の売上はほぼ横ばいであったものの、前中間連結会計期間と比較し、船舶輸送が安定的であったため、売上高は15億70百万円（同13.1%増）、営業利益は25百万円（前年同期は1億86百万円の損失）となりました。

サービス事業

シルバー事業、不動産管理事業、コンピューター関連事業等の売上高はほぼ横ばいであったものの、経営効率化の効果が上がり、売上高は26億60百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3億1百万円（同25.1%増）となりました。

その他の事業

ガス製造部門の廃止等のために、売上高は20億18百万円（同27.3%減）、営業利益は1億16百万円（同49.1%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益5億78百万円（前年同期比30.7%減）を計上したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローのうち分譲マンションの売上債権の回収を主に借入金の返済に充当した結果、資金残高は60億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億90百万円（同9億28百万円の増加）となりました。これは、主に前連結会計年度に計上した分譲マンション等の売上債権を回収したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64百万円（同50.6%減）となりました。これは、主に長期貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億76百万円（同28.5%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、株価の低落や不良債権の処理問題等国内における経済環境は引き続き厳しい状況が続き、また設備投資や個人消費も低調に推移するものと思われます。

このような環境下、当社グループは各事業分野において更なる徹底した経営の効率化により、収益の確保をはかってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては次の通りであります。

売 上 高	28,000 百万円
経常利益	1,400 百万円
当期利益	700 百万円

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	15,615	21,265	18,053
現 金 及 び 預 金	6,253	5,530	6,502
受取手形及び売掛金	2,689	6,158	4,176
た な 卸 資 産	4,475	6,925	4,978
前 払 費 用	269	288	203
繰 延 税 金 資 産	318	204	604
そ の 他	1,651	2,278	2,374
貸 倒 引 当 金	42	119	786
固 定 資 産	21,752	21,964	21,731
1 . 有 形 固 定 資 産	11,982	11,052	12,320
建 物 及 び 構 築 物	4,900	5,330	5,084
機械装置及び運搬具	834	1,033	957
土 地	6,072	4,469	6,084
そ の 他	176	219	194
2 . 無 形 固 定 資 産	138	135	115
そ の 他	138	135	115
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	9,630	10,776	9,295
投 資 有 価 証 券	1,162	2,223	1,228
長 期 貸 付 金	1,717	1,339	1,508
差 入 保 証 金	5,944	6,178	6,021
繰 延 税 金 資 産	1,166	452	907
そ の 他	1,407	654	652
貸 倒 引 当 金	1,767	72	1,023
資 産 合 計	37,367	43,229	39,785

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	13,619	18,370	15,875
支払手形及び買掛金	1,984	5,184	3,082
短 期 借 入 金	7,801	9,055	8,583
未 払 金	495	1,241	1,419
未 払 法 人 税 等	194	271	76
未 払 消 費 税 等	10	10	67
前 受 金	730	672	639
預 り 金	1,396	1,304	1,528
賞 与 引 当 金	217	243	234
そ の 他	789	386	244
固 定 負 債	13,921	14,245	14,435
長 期 借 入 金	6,877	7,521	7,370
受 入 保 証 金	5,815	6,221	5,848
再評価に係る繰延税金負債	708	—	707
繰 延 税 金 負 債	8	29	8
退 職 給 付 引 当 金	397	372	387
役員退職給与引当金	114	100	112
負 債 合 計	27,540	32,615	30,311
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	231	229	226
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	3,130	3,130
資 本 準 備 金	—	2,203	2,203
再 評 価 差 額 金	—	—	1,017
連 結 剰 余 金	—	4,972	2,854
その他有価証券評価差額金	—	77	41
自 己 株 式	—	0	0
資 本 合 計	—	10,384	9,247
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,130	—	—
資 本 剰 余 金	2,203	—	—
利 益 剰 余 金	3,198	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,019	—	—
その他有価証券評価差額金	42	—	—
自 己 株 式	0	—	—
資 本 合 計	9,595	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	37,367	43,229	39,785

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	増 減
売 上 高	12,711	28,433	15,722
売 上 原 価	10,395	25,631	15,236
売 上 総 利 益	2,316	2,801	485
販売費及び一般管理費	1,549	1,854	305
営 業 利 益	766	946	179
営 業 外 収 益	112	198	86
受 取 利 息	25	33	8
受 取 配 当 金	6	5	0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	14	14
そ の 他	80	144	63
営 業 外 費 用	225	224	0
支 払 利 息	136	168	31
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	16	—	16
そ の 他	72	56	16
経 常 利 益	654	921	266
特 別 利 益	33	25	7
固 定 資 産 売 却 益	29	23	5
償 却 債 権 取 立 益	4	—	4
そ の 他	—	1	1
特 別 損 失	109	113	3
固 定 資 産 除 売 却 損	42	24	17
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	—	21
早 期 割 増 退 職 金	12	—	12
退職給付会計基準変更時差異償却額	24	82	58
そ の 他	8	5	2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	578	833	255
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	184	264	80
法 人 税 等 調 整 額	42	1	43
少 数 株 主 利 益	5	6	1
中 間 純 利 益	346	563	217

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		—		4,596		4,596
連結剰余金減少高						
配 当 金		—		187		187
中間(当期)純利益または 当期純損失		—		563		1,554
連結剰余金中間期末 (期末)残高		—		4,972		2,854
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,203		—		—
資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,203		—		—
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,854		—		—
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	346	346	—	—	—	—
利益剰余金減少高						
1.再評価差額金取崩額	2	2	—	—	—	—
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,198		—		—

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益または 税金等調整前当期純損失		578	833	2,171
減価償却費		279	333	687
固定資産売却益		29	23	34
固定資産売却損		2	17	30
固定資産除却損		39	7	109
土地評価損		—	—	45
販売用投資不動産評価損		—	—	5
ゴルフ会員権評価損		—	—	8
石炭在庫評価損		—	—	571
持分法による投資損益		16	14	32
受取配当金		6	5	8
受取利息		25	33	66
支払利息		136	168	313
投資有価証券売却益		—	—	263
投資有価証券売却損		—	—	119
投資有価証券評価損		21	—	568
売上債権の増減額		1,486	1,244	3,226
たな卸資産の増減額		503	914	617
仕入債務の増減額		1,098	662	2,764
貸倒引当金の増減額		0	95	1,522
賞与引当金の増減額		17	55	64
役員退職給与引当金の増減額		1	23	11
退職給付引当金の増減額		9	7	7
連結調整勘定償却		—	4	—
その他の資産の増減額		151	132	140
その他の負債の増減額		476	146	135
小 計		1,267	759	2,409
配当金の受取額		6	8	11
利息の受取額		25	30	66
利息の支払額		132	154	315
法人税等の支払額		76	482	642
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,090	162	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得に係る支出		52	889	1,069
固定資産の売却による収入		95	95	92
投資有価証券の取得に係る支出		1	158	234
投資有価証券の売却による収入		—	—	541
長期貸付金の実行に伴う支出		250	141	603
長期貸付金の回収による収入		66	552	845
短期貸付金の増減額		41	169	159
その他の投資活動に係る収支		36	580	869
投資活動によるキャッシュ・フロー		64	130	601
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		67	666	1,320
長期借入による収入		1,462	2,398	4,964
長期借入金の返済による支出		2,670	3,329	5,864
配当金の支払額		0	187	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,276	1,785	2,408
現金及び現金同等物の増減額		249	1,754	278
現金及び現金同等物期首残高		6,271	6,550	6,550
現金及び現金同等物期末残高		6,021	4,795	6,271

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	6,253	5,530	6,502
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	231	734	231
現金及び現金同等物	6,021	4,795	6,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 子会社12社の全てを連結の範囲に含めております。
- (1) 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、太平洋リビングサービス(株)、訓子府石灰工業(株)
太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋マテリアル(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社にもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在しないことから、財務諸表等規則第8条4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意志決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととしました。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社3社のうち2社については持分法を適用しております。
- (1) 持分法適用会社の名称 北海道福山通運(株)、太平洋石炭販売輸送(株)
また、その他の関連会社1社につきましては、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)につきましては個別法による原価法、その他のたな卸資産につきましては総平均法による原価法により評価しております。
- (2) 有価証券・投資有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券
時価のあるもの—中間決算日の市場価格等の基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
時価のないもの—移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ 時価法を採用しております。

- (4) 有形固定資産の減価償却方法 有形固定資産一定率法を採用しております。ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- 無形固定資産一定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異につきましては、原則として5年による按分額を費用処理しておりますが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）において一括償却しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計上しております。
- (9) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法—振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象—輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。
- ヘッジ方針—主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法—振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に変えております。

- (11) その他中間連結財務諸表 消費税等の処理—消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成のための重要な事項 ております。

- 5 . 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その結果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしております。
- 6 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

〔追加情報〕

- 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,169	百万円	10,728	百万円	10,571	百万円
(2) 担保に供している資産						
たな卸資産	3,558	百万円	2,664	百万円	3,900	百万円
建物及び構築物	4,071		4,456		4,210	
機械及び装置	414		567		454	
有形固定資産その他	0		10		0	
土地	5,785		4,237		5,801	
投資有価証券	324		554		293	
投資その他の資産その他	98		98		98	
計	14,252		12,588		14,759	
上記物件等担保に供している資産に対応する債務						
短期借入金	2,823	百万円	1,381	百万円	1,842	百万円
一年以内に返済予定の長期借入金	3,079		3,406		3,740	
長期借入金	6,567		6,837		6,907	
担保付保証債務	3,552		3,932		3,622	
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する事項						
投資有価証券（株式）	336	百万円	530	百万円	345	百万円
(4) 保証債務						
金融機関からの借入に対する債務保証						
太平洋炭礦(株)	16,935	百万円	19,397	百万円	17,138	百万円
太平洋石炭販売輸送(株)	1,263		1,827		1,878	
(株)太平洋トータルシステム	70		80		75	
(株)栄和サービス他1社	43		60		52	
住宅販売先（銀行借入に対する債務保証）	2	百万円	2	百万円	2	百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	—	百万円	15	百万円	2	百万円
(6) 中間連結（連結）会計期間末日満期手形の会計処理	—		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
			受取手形	144百万円	受取手形	115百万円
			支払手形	98百万円	支払手形	92百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の うち主要な費目			
販売費			
社員給与	107 百万円	130 百万円	256 百万円
賞与	20	24	43
賞与引当金繰入額	1	9	19
退職給付引当金繰入額	6	7	2
一般管理費			
社員給与	296 百万円	377 百万円	743 百万円
賞与	71	136	238
賞与引当金繰入額	7	3	63
退職給付引当金繰入額	8	30	24

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中
間期末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	百万円 56	百万円 36	百万円 19
工具器具備品	911	514	397
合 計	967	550	416

(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高
相当額

1 年内	170 百万円
1 年超	246
合 計	416

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費
相当額

- (1)支払リース料
88 百万円
- (2)減価償却費相当額
88 百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残
存価額を零とする定額法によっ
ております。

前中間連結会計期間

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中
間期末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	百万円 73	百万円 39	百万円 33
工具器具備品	899	493	406
合 計	972	533	439

同 左

未経過リース料中間期末残高
相当額

1 年内	165 百万円
1 年超	274
合 計	439

同 左

支払リース料及び減価償却費
相当額

- (1)支払リース料
88 百万円
- (2)減価償却費相当額
88 百万円

減価償却費相当額の算定方法
同 左

前連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	百万円 73	百万円 47	百万円 25
工具器具備品	934	505	429
合 計	1,007	552	455

(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当
額

1 年内	170 百万円
1 年超	284
合 計	455

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費
相当額

- (1)支払リース料
176 百万円
- (2)減価償却費相当額
176 百万円

減価償却費相当額の算定方法
同 左

2. リースを受け、これをおおむね同一の条件で
第三者にリースしている取引

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
借手側未経過リース料中間 期末残高相当額	借手側未経過リース料中間 期末残高相当額	借手側未経過リース料期末 残高相当額
1 年内 119 百万円	1 年内 148 百万円	1 年内 132 百万円
1 年超 134	1 年超 233	1 年超 193
合 計 253	合 計 382	合 計 326
貸手側未経過リース料中間 期末残高相当額	貸手側未経過リース料中間 期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末 残高相当額
1 年内 85 百万円	1 年内 108 百万円	1 年内 94 百万円
1 年超 71	1 年超 162	1 年超 113
合 計 157	合 計 271	合 計 208

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表上計上額	差 額
株 式	819百万円	954百万円	134百万円
そ の 他	190百万円	190百万円	- 百万円
計	1,009百万円	1,144百万円	134百万円

2 . その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表上計上額
非上場外国債券	100百万円
そ の 他	148百万円
計	248百万円

(当中間連結会計期間)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表上計上額	差 額
(1) 株式	467	535	67
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	190	190	—
(3) その他	—	—	—
合 計	657	725	67

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表上計上額
そ の 他	93百万円
計	93百万円

デリバティブ取引関係

（前中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日 〕							
	分 不 動 産	譲 賃 貸	石 炭	輸 送	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業利益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,700	1,622	12,386	1,388	11,335	28,433	—	28,433
(2)セグメント間の内部売上高	35	343	—	579	1,470	2,428	(2,428)	—
計	1,736	1,965	12,386	1,967	12,805	30,862	(2,428)	28,433
営 業 費 用	1,758	1,274	12,289	2,154	12,271	29,747	(2,260)	27,486
営 業 利 益	21	691	96	186	534	1,114	(168)	946

(単位:百万円)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日 〕								
	分 譲 不 動 産	賃 貸	商 事	輸 送	サービ ス	その他	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,664	1,411	3,385	1,570	2,660	2,018	12,711	—	12,711
(2)セグメント間の内部売上高	27	345	241	96	204	38	952	(952)	—
計	1,691	1,757	3,626	1,667	2,864	2,056	13,663	(952)	12,711
営 業 費 用	1,661	1,289	3,567	1,641	2,562	1,939	12,661	(716)	11,944
営 業 利 益	30	467	59	25	301	116	1,002	(235)	766

(注)1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分しておりましたが、前連結会計年度に太平洋炭礦(株)の太平洋炭礦が閉山したことに伴い、国内炭の販売がなくなったことにより、石炭の売上高が大幅に減少したことを受け、事業区分を以下のように変更いたしました。

国内炭及び輸入炭の販売部門として区分していた「石炭事業」を「その他の事業」に含まれていた石油販売部門及び建築資材等の販売部門を合わせ事業区分を「商事事業」に変更いたしました。また、「その他の事業」のうち有料老人ホームを運営しているシルバー事業、マンション・ビルの管理、不動産の仲介及び損害保険代理業、事務・技術計算の受託及びコンサルタント、電算写植事業の4つの連結子会社が行っている事業を合わせたものを「サービス事業」として新たに区分いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

(単位:百万円)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成13年 4 月 1 日〕 〔 至 平成13年 9 月30日〕								
	分 譲 不 動 産	賃 貸	商 事	輸 送	サービ	その他	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,700	1,622	18,319	1,388	2,623	2,777	28,433	—	28,433
(2)セグメント間の内部売上高	35	343	601	579	292	576	2,428	(2,428)	—
計	1,736	1,965	18,921	1,967	2,916	3,353	30,862	(2,428)	28,433
営 業 費 用	1,758	1,274	18,761	2,154	2,675	3,124	29,747	(2,260)	27,486
営 業 利 益	21	691	159	186	241	229	1,114	(168)	946

2. 各区分に属する主要な商品

(前中間連結会計期間)

事 業 区 分	主 要 商 品
分 譲 不 動 産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃 貸	賃貸ビル、賃貸マンション
石 炭	石 炭
輸 送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
そ の 他	石油類、石灰類、建築資材類、管工事業、シルバー事業

(当中間連結会計期間)

事 業 区 分	主 要 商 品
分 譲 不 動 産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃 貸	賃貸ビル、賃貸マンション
商 事	石 炭、石油類、建築資材類
輸 送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サ ー ビ ス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
そ の 他	石灰類、管工事業

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は174百万円及び241百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間並びに前中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。